# 平成23年度

(第6期事業年度)

# 財 務 諸 表



自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

公立大学法人 会津大学

# 目 次

貸借対照表	1
員益計算書 ······	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
行政サービス実施コスト計算書	5
主記事項	6
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に	
係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)	9
(2) たな卸資産の明細	1 0
(3) 無償使用県有財産等の明細	1 0
(4) 有価証券の明細	1 0
(5) 長期貸付金の明細	1 0
(6) 長期借入金の明細	1 0
(7) 引当金の明細	1 1
(8) 資産除去債務の明細	1 1
(9) 保証債務の明細	1 1
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	1 1
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	1 1
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 2
(13) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	1 2
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 3
(15) 開示すべきセグメント情報	1 4
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 5
(17) 寄附金の明細	1 8
(18) 受託研究の明細	1 8
(19) 共同研究の明細	1 8
(20) 受託事業等の明細	1 8
(21) 科学研究費補助金の明細	1 9
(22) 主な資産・負債の明細	2.0

## 資産の部

食産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	6, 620, 300, 000	0.045.000.000		
減損損失累計額	△4, 901, 694	6, 615, 398, 306		
建物	13, 306, 021, 912			
減価償却累計額	△5, 671, 490, 781	7, 634, 531, 131		
構 築 物	1, 038, 327, 417			
減価償却累計額	△689, 572, 182	348, 755, 235		
工具器具備品	911, 783, 662			
減価償却累計額	△633, 609, 214	278, 174, 448		
図書		1, 505, 431, 155		
美術品・収蔵品		5, 600, 003		
車両運搬具	7, 558, 860			
減価償却累計額	△5, 144, 216	2, 414, 644		
有形固定資産合計		16, 390, 304, 922		
2 無形固定資産				
特許権		6, 266, 719		
意匠権		1, 300, 363		
その他無形固定資産		2, 230, 200		
特許権仮勘定		17, 719, 230		
無形固定資産合計		27, 516, 512		
3 投資その他の資産		, ,		
長期前払費用		6, 556, 672		
投資その他の資産	合計	6, 556, 672		
固定資産合計	•		16, 424, 378, 106	
ロ た ス 左 1 計 I 流動資産			, , ,	
現金及び預金		1, 442, 835, 977		
未収学生納付金収入	4, 856, 800	.,		
徴収不能引当金	△781, 200	4, 075, 600		
前払費用		5, 828, 384		
その他流動資産		127, 300, 970		
流動資産合計		127,000,070	1, 580, 040, 931	
資 産 合 計			1,000,010,001	18, 004, 419, 037
× = = = = = = = = = = = = = = = = = = =				10,001,110,001
負債の部 I 固定負債 資産見返負債				
資産見返運営費交付金等 資産見返補助金等 資産見返寄附金 資産見返物品受贈額 特許権仮勘定見返運営費交付金 長期リース債務	346, 480, 381 320, 363, 824 55, 792, 734 1, 425, 011, 356 17, 719, 230	2, 165, 367, 525 103, 956, 793		
その他の固定負債		3, 174, 500		
固 定 負 債 合 計			2, 272, 498, 818	
I 流動負債				
寄附金債務		33, 123, 580		
前受受託研究費等		5, 538, 762		
前 受 金		4, 406, 660		
預り科学研究費補助金等		8, 291, 921		
預 り 金		72, 334, 390		
未 払 金		311, 101, 518		
短期リース債務		131, 535, 910		
未払消費税等		698, 900		
流 動 負 債 合 計			567, 031, 641	
負 債 合 計				2, 839, 530, 459
純資産の部				·
I 資本金				
地方公共団体出資金		19, 304, 393, 953		
資本金合計			19, 304, 393, 953	
I 資本剰余金				
資本剰余金		1, 084, 953, 567		
損益外減価償却累計額		△6, 347, 925, 865		
損益外減損損失累計額		△4, 901, 694		
資本剰余金合計		,,	△5, 267, 873, 992	
<ul><li>Ⅰ 利益剰余金</li></ul>				
・ 利益利示立 教育向上・組織運営改善積立金		721, 802, 495		
我有问工 <sup>,</sup> 和概定因以普慎立並 積立金		2, 055, 900		
当期未処分利益		404, 510, 222		
(うち当期総利益)		404, 510, 222)	1 100 000 017	
利益剰余金合計			1, 128, 368, 617	15 164 000 E70
純資産合計				15, 164, 888, 578 18, 004, 419, 037
負債純資産合計				10, 004, 418, 03/

<b>奴</b>				
経常費用 業務費				
教育経費		335, 025, 687		
研究経費		315, 248, 605		
教育研究支援経費		812, 343, 166		
受託研究費		55, 215, 682		
受託事業費		14, 819, 412		
役員人件費		98, 795, 850		
教員人件費		00, 700, 000		
常勤教員給与	1, 419, 300, 006			
非常勤教員給与	124, 419, 059	1, 543, 719, 065		
職員人件費		1, 010, 710, 000		
常勤職員給与	517, 894, 631			
非常勤職員給与	118, 182, 216	636, 076, 847	3, 811, 244, 314	
一般管理費			427, 489, 316	
財務費用			121, 111, 111	
支払利息		15, 181, 417	15, 181, 417	
雜損			3, 156, 050	
経常費用台	計			4, 257, 071, 09
77 Alf 11 Alf				
圣常収益 運営费森は全収さ			3, 158, 083, 050	
運営費交付金収益				
授業料収益			775, 471, 400	
入学料収益			163, 533, 200	
検定料収益 # 33 以 収 さ			19, 743, 200	
講習料収益			118, 000	
受託研究等収益	の団体	62 227 604	62 227 604	
国または地方公共団体以外の	グ四体	62, 237, 604	62, 237, 604	
受託事業等収益		16, 057, 141		
国または地方公共団体 国または地方公共団体以外の	の団体	742, 400	16, 799, 541	
寄附金収益	グロ本	742, 400	17, 265, 947	
奇刚並收益 資産見返負債戻入			17, 200, 947	
資産兒返員損失八 資産見返運営費交付金等戻 <i>》</i>	λ	29, 212, 202		
資産見返補助金等戻入	•	24, 730, 710		
資産見返寄附金等戻入		2, 722, 770		
特許権仮勘定資産見返運営	<b>墨</b> 泰什全更 λ	1, 771, 655		
行	2.人们亚庆八	11, 485, 902	69, 923, 239	
有性兄妪彻而又暗倒厌八 補助金等収益		11, 400, 302	146, 333, 985	
財務収益			170, 000, 900	
知 伤 似 位 受 取 利 息		3, 707, 930	3, 707, 930	
全取利忌 雑 益		0, 101, 900	0, 101, 900	
財産貸付料収入		44, 133, 196		
が		20, 365, 115	64, 498, 311	
経常収益合	<b>:</b> 計	20, 000, 110	01, 400, 011	4, 497, 715, 40
圣常利益	- 11			240, 644, 31
<b>5 n+ 42 .4-</b>				
<b>毎時損失</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			0.40,000	
固定資産除却損			246, 639	F 700 00
災害損失			5, 473, 400	5, 720, 03
<b></b> 塩時利益				
運営費交付金収益			152, 582, 752	152, 582, 75
当期純利益				387, 507, 02
目的積立金取崩額				17, 003, 19
当期総利益				404, 510, 22

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1, 092, 283, 764
人件費支出	△2, 376, 735, 995
その他の業務支出	△404, 047, 983
運営費交付金収入	3, 307, 837, 000
授業料収入	721, 373, 600
入学金収入	145, 823, 600
検定料収入	18, 838, 200
受託研究等収入	58, 618, 466
受託事業等収入	23, 230, 194
補助金等収入	215, 821, 167
寄附金収入	14, 623, 920
その他の業務収入	76, 591, 125
預り金の増減	15, 519, 376
小計	725, 208, 906
業務活動によるキャッシュ・フロー	725, 208, 906
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△100, 254, 170
無形固定資産の取得による支出	△4, 071, 948
定期預金等の預入による支出	△600, 000, 000
定期預金等の払戻による収入	1, 200, 000, 000
小計	495, 673, 882
利息及び配当金の受取額	5, 294, 641
投資活動によるキャッシュ・フロー	500, 968, 523
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△339, 622, 316
小計	△339, 622, 316
利息の支払額	△15, 181, 417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354, 803, 733
Ⅳ 資金増加額	871, 373, 696
V 資金期首残高	571, 462, 281
VI 資金期末残高	1, 442, 835, 977

# 利益の処分に関する書類

単位:円

I 当期未処分利益 404, 510, 222

当期総利益 404, 510, 222

Ⅱ 積立金振替額 721,802,495

教育向上·組織運営改善積立金 721,802,495

Ⅱ 利益処分額

積 立 金 1, 126, 312, 717

I 業務費用	

1	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	3, 811, 244, 314		
	一般管理費	427, 489, 316		
	財務費用	15, 181, 417		
	雑  損	3, 156, 050		
	臨時損失	5, 720, 039	4, 262, 791, 136	
	(2) 自己収入等(控除)			
	授業料収益	△775, 471, 400		
	入学金収益	△163, 533, 200		
	検定料収益	△19, 743, 200		
	講習料収益	△118, 000		
	受託研究等収益	△62, 237, 604		
	受託事業等収益	△16, 799, 541		
	寄附金収益	△17, 265, 947		
	資産見返寄附金等戻入	△2, 722, 770		
	財務収益	△3, 707, 930		
	雑 益	△53, 660, 811	△1, 115, 260, 403	
	業務費用合計			3, 147, 530, 733
П	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額			307, 271, 048
Ш	損益外減損損失相当額			
	損益外減損損失相当額			1, 874, 631
IV	引当外賞与増加見積額			△16, 748, 722
V	引当外退職給付増加見積額			△32, 630, 167
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額され	た使用料による		
	貸借	取引の機会費用	13, 200	
	地方公共団体出資の機会費用		140, 127, 714	140, 140, 914
VII	設立団体納付額(控除)			0
VIII	行政サービス実施コスト			3, 547, 438, 437

### 注 記事項

当事業年度より、「「地方独立行政法人会計基準」、「地方独立行政法人会計基準注解」(平成24年3月30日総務省告示第 140号改訂)及び「「地方独立行政法人会計基準」に関するQ&A」(平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局日本公認会計士協会)を適用しております。

#### I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
  - 次を除き、期間進行基準を採用しております。
  - (1) 費用進行基準
    - ① 退職一時金に充当される運営費交付金
    - ② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
    - ③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金

#### 2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、福島県から承継した固定資産については見 積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。 ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として 資本剰余金から控除しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

① 建 物 4年 ~ 47年

② 構 築 物 1年 ~ 48年

③ 工具、器具及び備品 1年 ~ 6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 3 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事 業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。 なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職 一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

## 4 リース取引の会計処理

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

- 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法会津若松市道路占有等条例等に基づき使用料を算定しております。
  - (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.988%で計算しております。

#### Ⅱ 追加情報

中期計画最終年度における運営費交付金の収益化

当事業年度が中期計画の最終年度に当たるため、地方独立行政法人会計基準注解55第3項の規程に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

#### Ⅲ 「貸借対照表」注記

#### 1 固定資産の減損処理

(減損を認識した固定資産)

(単位:円)

		(単位:口)	
用途	学長公舎		
種類	土地	建物	
場所	福島県会津若松市山鹿町		
減損前帳簿価額	33, 572, 937	10, 870, 645	
減損後帳簿価額	31, 698, 306	10, 870, 645	
減損の認識に至った経緯	*	*	
減損額のうち損益計算書に計上し た金額	-	-	
減損額のうち損益計算書に計上し ていない金額	1, 874, 631	-	
回収可能サービス価額	_	10, 870, 645	

<sup>※</sup>遊休状態であり、将来の使用計画が明確となっていません。

#### (回収可能サービス価額の算定方法の概要)

#### (1) 土地

学長公舎の土地については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、県からの承継時(平成18年度)に おける鑑定評価額に対し、地価公示価格の推移による時点修正を行った額としております。

#### (2) 建物

学長公舎の建物については、適切な維持管理を行うことにより、使用可能な状態となっているため、帳簿価額をもって回収可能サービス価額としております。

- 2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 177,196,103円
- 3 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 820,018,853円 (福島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

#### Ⅳ 「損益計算書」注記

臨時損失に計上した災害損失は、東日本大震災等の被災者を対象とした入学検定料等の減免 5,473,400円であります。

▼ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金1,442,835,977円資金期末残高1,442,835,977円

#### VI 「行政サービス実施コスト計算書」注記

引当外退職給付増加見込額の中には、福島県からの出向(派遣)職員に係るもの(10,137,566円)が含まれております。

#### Ⅷ 金融商品の時価等の開示

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しております。工具器具備品の一部については、ファイナンス・リース契約を 使用しております。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差	額(※)
(1) 現金及び預金	1, 442, 835, 977	1, 442, 835, 977		_
(2)リース債務	(235, 492, 703)	(235, 563, 091)		(70, 388)
(3) 未払金	(311, 101, 518)	(311, 101, 518)		-

- (※)負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (注)金融商品の時価の算定方法
  - (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### Ⅷ 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	当期末の時価	
前期末残高	当期増減額	当期末残高	ヨ朔木の时間
440, 612, 102	△ 18, 350, 095	422, 262, 007	422, 262, 007

- (注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- (注)2 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少

△18, 350, 095円

(注)3 当期末の時価は、償却資産であるため、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:円

		\ <del>-</del>   <del>-</del>  -
賃貸収入	賃貸費用	その他 (売却損益等)
13, 332, 059	22, 654, 649	0
	(9, 697, 450)	

- (注)1 損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しております。
- 区 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。